



復興事業

▼織笠跡浜地区並びに大浦地区の低地部

整備などを、国の復興・創生期間内に余すところなく完了させるとともに、復興まちづくりの最も基盤となる防潮堤及び水門整備が一日でも早く完了するよう、県に対し強く要望する▼震災で直面した課題やそこから得られた教訓を次世代に継承し、将来の災害に備えることを目的として、10年にわたる取り組みを記した「復興記録誌」を編集・刊行する。

災害復旧

▼田の浜地区防災緑地公園の復旧について

では「田の浜地区台風第19号水害検証委員会」からの提言や、地元自治会からの要望を踏まえながら、早期整備に努める。

被災者の生活支援

▼東日本大震災で被災された方の住まいの再建については、その再建方

R 2 施政方針

2月13日から3月13日にかけて開かれた令和2年第1回山田町議会定例会。30の議案が審議され、全て原案のとおり可決されました。定例会初日には、今後のまちづくりの方向性や重点施策を示す施政方針を佐藤町長が表明。本紙ではその一部を抜粋・要約し、紹介します。

健康と福祉の充実

▼健康寿命の延伸を図るため重要となる、

法に応じた各種支援補助制度を継続し、すべての被災者が恒久住宅へ移行できるよう支援を行う▼台風19号災害による被災者についても、一日でも早く再建できるよう、再建方法に応じたきめ細かな支援に努める。

運動や食事の生活改善等を目的とした生活習慣病予防教室や減塩教室等を実施する▼ゲートキーパー養成講座や自殺予防の普及啓発活動に取り組むなど、町民の心身の健康づくりを推進する▼県立山田病院への医師の招へい活動を継続し、県に対する要望を引き続き実施する▼国民健康保険事業については、健全財政の維持に努め、医療費適正化対策を推進するなどし、医療費の抑制に取り組む▼医療費助成事業は引き続き実施する。乳幼児・児童生徒に対する医療費助成については、中学生までの現物給付拡大に向け、県が各市町村等と必要な調整を行っており、実施を前提に準備を進めていく▼介護サービスの充実については、医療と介護、地域との包括的な支援体制の構築に努め、各種調査を通じて、介護を必要とする方やその生活を支えるご家族のニーズを把握しながら、令和3年度からスタートする「第8期介護保険事業計画」を策定する▼地域福祉について



は、地域での支え合いや、町民の福祉に対する意識の啓発や理解の促進に努めるとともに、悩みを抱えた方が必要な支援を受けられるよう、支援に努める▼障がい者福祉については、障がいのある人に必要なサービスを提供し、地域で安心して生活が送られるよう支援し、相談支援体制の強化に努める。

結婚支援と子育て支援

▼結婚・妊娠・出産・子育てをす

る世代が、この町で安心して生活できるよう支援する▼母子の心身の健全な育成をめざす「子育て世代包括支援事業」については、助産師及び保健師が中心となり、妊娠期から子育て期にわたる総合的な支援を引き続き実施する▼就学前児童に対する支援は、昨年10月から始まった幼児教育・保育の無償化制度による3歳児から5歳児までの無償化に加え、0歳児から2歳児についても、町の独自支援策として無償化の対象を拡大する。



移住定住支援

▼移住相談会などでの「山田暮らし」のPRや、移住コーディネートによる相談対応を継続するほか、2年度からは、移住希望者の住まいの確保を目的としたリフォーム費用の助成と空き家バンク制度を開始し、町内への移住・定住を促進する▼地域力の維持・強化に資する「地域おこし協力隊」の採用を引き続き進める。

住民主体のまちづくり

▼「住民協働推進支援事業」などを通じて、個々の実情を踏まえながら、地域に寄り添った支援に努める。

交通網

▼山田北インターのフル化については、道路関係の期成同盟会等と連携し、実現に向けた要望活動に取り組む▼町道については、織笠・外山線及び礼堂線の拡幅等改良工事を進める。町道等の維持補修については、緊急性・必要性などを考慮しながら、適切な実施に努めるとともに、長崎地区の道路側溝の改修を引き続き進める▼防犯灯については、必要に応じて設置する。山田地

区の国道45号沿いの新設工事について、引き続き国道の無電柱化工事との調整を図りながら進める▼橋梁は繁橋などの補修工事を実施する▼三陸鉄道リアス線は、町内団体と連携し、企画列車の運行などにより、マイルール意識の醸成に努める▼路線バス等の公共交通については、昨年3月に策定した「地域公共交通網形成計画」に基づき「まちなか循環バス」の試験運行を4月に開始する。このバスは陸中山田駅を結節点として、国道と町道細浦・柳沢線を「8の字」で循環運行することで、生活利便性の向上を図るものであり、本格運行に向け進める。

住環境の整備

▼「柳沢北浜地区土地区画整理事業」については、国道のかさ上げ工事や県施工の防潮堤及び水門工事との調整を図りながら、残る道路工事や整地工事などを2年度の工事完了に向け実施する▼災害公営住宅については、既存の町営住宅を含め、町独自の減免措置を実施する。また、円滑な管理運営に努める▼応急仮設住宅については、東日本大震災で被災された方の再建がほぼ完了する見込みのため、県と連携し、解体・撤去を進める。

上下水道

▼水道事業については、安全で安心できる良質な水道水の安定供給、効率的な経営及び施設の維持管理に努める。被災した水道施設については、田の浜地区の配水管布設替工事に着手し、本復旧工事を行う▼下水道事業については、国の方針に基づき、経営基盤の強化を目的として、公共下水道事業特別会計及び漁業集落排水処理事業特別会計の公営企業会計への移行を進める。下水道整備については、現在進めている山田処理区内の管きょ延伸により、供用区域の拡大を図るとともに、接続率の向上を図るため、供用開始から3年以内の下水道接続工事に対し補助を行う。また、下水道事業計画処理区域外においては浄化槽の設置補助を行う。

水産業の振興

▼主要養殖物であるカキ、ホタテ等の品質向上のため、引き続き「漁獲物品質向上支援事業」により漁業者の各種機器導入に対し助成を行うほか、漁業生産量の増大を図るため、県や漁協と連携しながら新たな養殖種目の導入について、検討を進める▼記録的な不良となった秋サケにつ

いては、引き続き県や国などに対し、不漁の原因究明と資源の早期回復に向けた新たな取り組みを要望する▼漁協が行うアワビ及びナマコの種苗放流事業に対する全額補助については、2年度も引き続き実施する▼漁業担い手対策については「豊かな浜の担い手育成支援事業」により、漁業後継者や新規就業者に対し助成を行うとともに、漁業就業者育成協議会や「いわて水産アカデミー」と連携し、担い手の確保・育成に努める▼町営漁港については、施設の長寿命化を図るため、老朽化した防波堤の補修工事を実施する。また、織笠防潮堤については、施設の効率的な維持管理に向けて機能保全計画を策定するほか、山田湾の眺望を確保するため、国道との交差点付近に展望広場を整備する。

農林業の振興

▼農業委員会、農地中間管理機構と連携し、農地の集積、遊休農地の解消を推進するとともに「多面的機能支払交付金事業」を活用して、農地の保全を支援する▼稲作においては、各農家によるブランド米導入を後押しするなど、付加価値の高い米づくりを目指す。野菜においては、



収穫時期を調整するなど、農家の所得向上につながるよう、引き続き関係機関と連携する。TPPやEPAなど国の貿易自由化政策による影響について動向を注視する▼農業生産基盤については、田名部地区のほ場整備を推進するため「県営農業農村整備事業」を導入の上、計画調査に取り組み▼有害鳥獣対策は、近年シカ、ハクビシン等による農作物被害が顕著なことから、侵入防止のための電気牧柵等購入費補助を継続するほか、有害鳥獣被害対策実施隊による活動強化などに取り組み▼林業については、新たな森林経営管理制度に基づき、森林の整備促進に努める▼特用林産物のシイタケは、引き続き生産量の回復や担い手確保に向けた支援に努める。

商工業の振興

▼山田町商工会や関係団体と協働

し、共同店舗棟や交流センターなど、中心市街地エリアを核とした商業地の形成、にぎわいの創出に向けた取り組みをさらに進める。復興後の新たな生業の創出を図るため、起業の際の初期費用を補助する「やまだ創業サポート事業」を実施するほか、商工会や町内金融機関と連携し「創業支援等事業」にも取り組む

など、起業・創業に対する支援を行う▼東日本大震災の被災事業者の再建については、再建途上の事業者の支援を引き続き行う。昨年の台風19号の被災事業者についても施設や設備等の再建に向けた支援に努める。

観光の振興

▼観光消費の拡大により地域経済

の活性化につながるよう、行政、民間事業者及び地域住民が垣根を越えて連携協働し、観光誘客に取り組み▼オランダ島については、被災した栈橋や遊歩道の整備が完了することから、マリネジャーやマリントーリズムなどの体験観光の拠点としての活用に加え、無人島キャンプなどの新たな活用方法にも積極的に取り組み、さらなる利用促進を図る▼前県立山田病院跡地に整備を予定している、新たな観光拠点については、令和4年度中に「道の駅」として開業することをめざし、新施設的设计業務に着手する。

防災防犯対策

▼昨年の台風19号による災害によ

り、防災に対する関心は高まっており、地震・津波対策に加え、

大雨・土砂災害など様々な災害に対処する必要があります。そのためには行政機関が担う「公助」だけでは不十分であり、日頃から自分の身は自分で守るという「自助」意識を醸成していく。また、地域や近隣の人々が互いに協力し合う「共助」による

地域防災力の向上を図っていく。また、住民等が迅速に避難できるように「津波避難看板設置事業」を進めるとともに「避難所トイレ改修事業」により、トイレのバリアフリー化を図り、避難所の環境改善に努める▼防災行政無線は、「防災行政無線戸別受信機整備事業」により、屋外子局からの放送が聞き取りづらい世帯に対する戸別受信機の整備を進める▼火災等の防災対策については、第7分団消防屯所の移転・建設に向けて取り組むほか、経年劣化している消防施設等の更新や消防水利が不足する地域への地下式消火栓及び耐震性貯水槽の設置を計画的に進める。また、消防団員の入団促進と教育訓練のさらなる充実を図り、防災体制の強化に努める▼雨水排水対策として整備している豊間根地区の排水路整備事業は、堂ヶ鼻、八千代地区の工事を進める▼「民間交番やまだ地域安全センター」については、各種防犯団体や山田交番と連携し、

地域の防犯・安全活動を行う拠点施設として、引き続き運営を支援していく。

学校教育

▼子供たちの教育環境

本年4月から小学校3校、中学校1校に再編し、新たなスタートを切ることから、豊かな人間関係の中でコミュニケーション能力を培いつつ、すべての児童生徒が希望をもって学校生活を送れる環境づくりに努める▼学校給食センターについては、山田中学校の隣接地に昨年8月に完成し、本年4月から学校給食が開始されることから、安全・安心で、子供たちに喜ばれる学校給食の提供に向け取り組む。

生涯教育

▼「次世代の学校・地域」創成プ

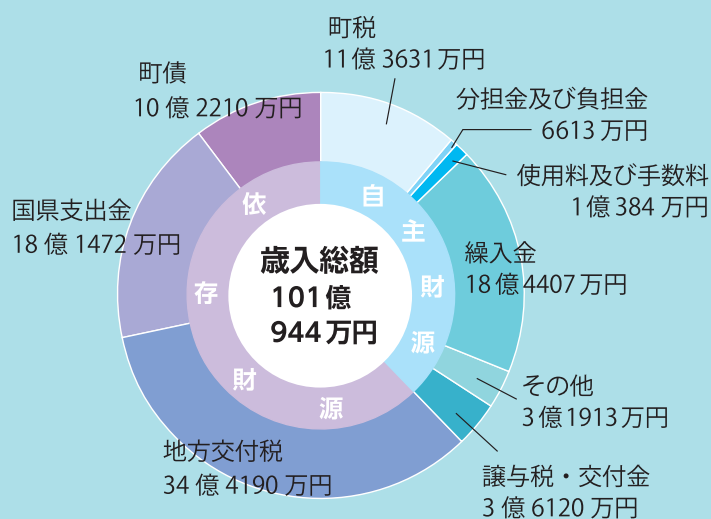
ランに基づき、地域学校支援コーディネーターを配置し、地域住民等の参画により、子どもたちの学びや成長を支える地域づくりをめざし取り組む▼B&G海洋センター事業については、陸中海岸青少年の家をはじめ、関係機関と連携し、町内外から積極的に参加者を受け入れ、海洋スポーツをとおして海に親しむ機会の提供に努める。

令和2年度 当初予算の概要

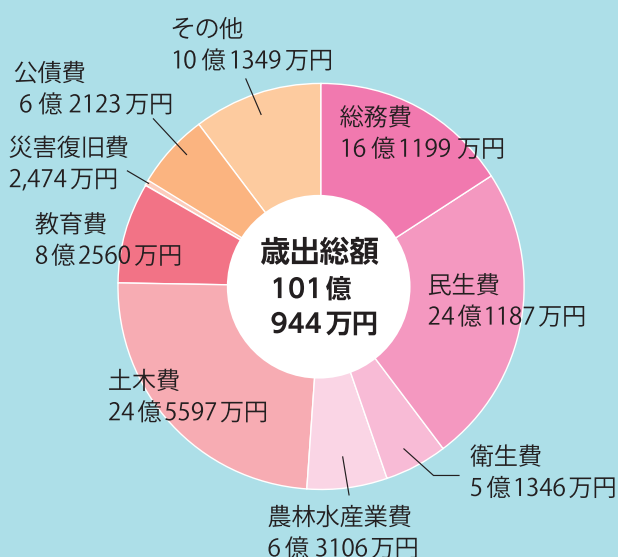
3月13日に開かれた令和2年山田町議会定例会において、令和2年度の予算が可決されました。予算額や種類、ポイントなどについてお知らせします。

一般会計当初予算総額101億944万4千円

歳入



歳出



※1万円未満を切り捨てているため、合計などが一致しないところがあります。

町の予算とは？

町の予算とは、1年の収入（歳入）と支出（歳出）の計画を示したものです。

■歳入の例 住民の皆さんからの税金、国や県から交付されるお金、公共施設の使用料——など

■歳出の例 道路や公園の整備、医療や子育て支援、観光振興にかかる費用——など

予算の種類

町では、予算を管理しやすいように、3種類8つの財布（会計）に分けて予算を管理しています。各会計の種類と当初予算額は次のとおりです。

■一般会計

町が行う財政運営の基本的な経費を計上した会計

・一般会計…101億944万4千円

■特別会計

ある特定の事業を行うための特定の収入・支出について、一般会計と区別して経理が行われる会計。

- ・山田町国民健康保険特別会計（事業勘定）…21億7054万4千円
- ・山田町後期高齢者医療特別会計…1億8309万5千円
- ・山田町介護保険特別会計（事業勘定）…19億1252万8千円
- ・山田町介護保険特別会計（サービス事業勘定）…210万6千円
- ・山田町漁業集落排水処理事業特別会計…1億5485万1千円
- ・山田町公共下水道事業特別会計…5億5311万4千円

■企業会計

料金収入で運営している事業の会計

- ・山田町水道事業会計…6億6933万4千円

※収益的支出予算と資本的支出予算の合計額を掲載しています。

本年度予算のポイント

令和2年度当初予算は、東日本大震災後の平成24年度以降の当初予算計上額としては最少の規模となりました。理由としては、復旧・復興の進展に伴う事業費の減ることが挙げられます。

当初予算の推移

